

平成25年度事業報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

学校法人 東京成徳学園

平成 25 年度事業報告書

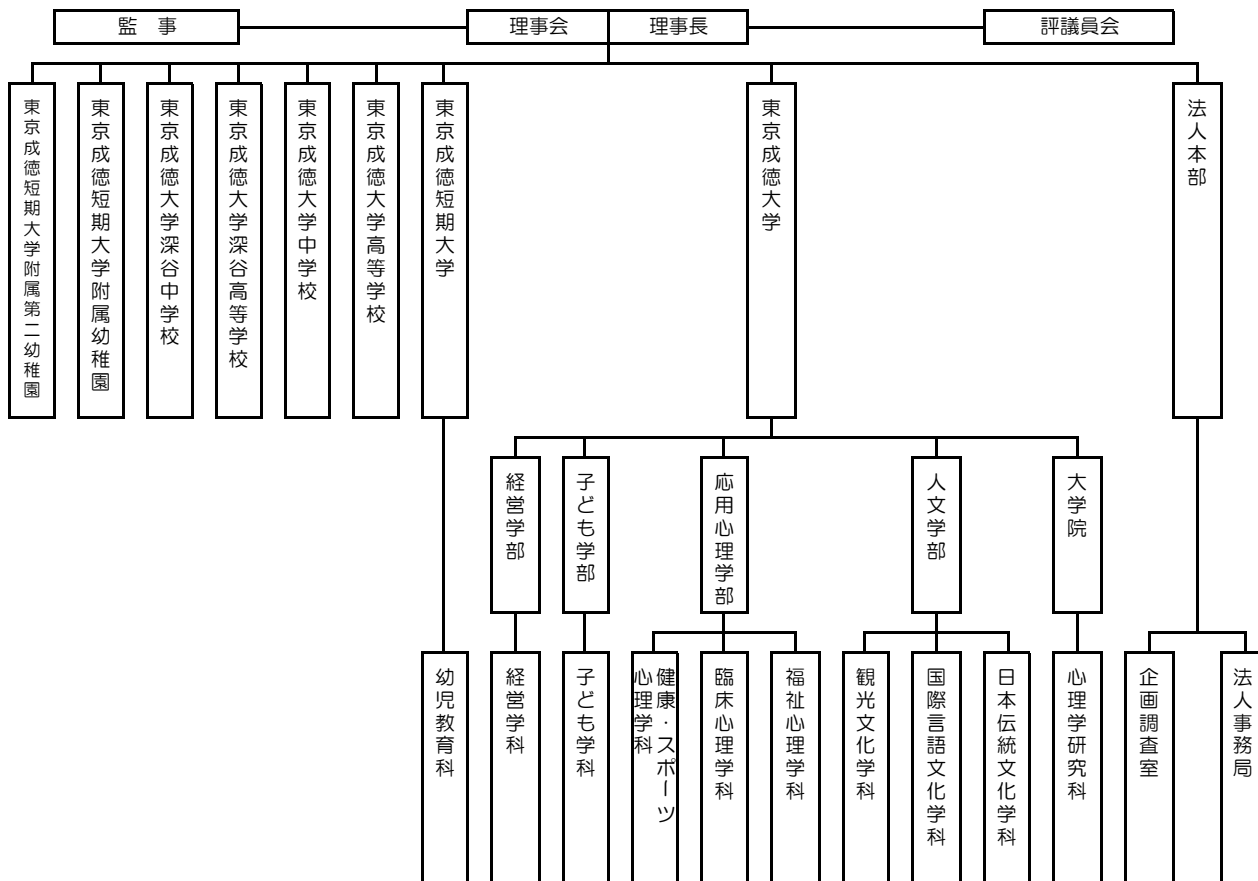
目次

I. 法人の概要	
1. 学園組織	2
2. 理事・監事・評議員	2
3. 学園の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	4
II. 平成 25 年度事業の概要	
1. 法人	5
2. 高等教育部門	6-9
3. 中等教育部門	10
4. 幼児教育部門	11
III. 平成 26 年度財務の概要	
1. 帰属収入・消費支出	12
2. 貸借対照表	12
3. 平成 25 年度計算書類	13

I. 法人の概要

1. 学園組織

平成26年3月31日現在



2. 理事・監事・評議員

平成26年3月31日現在

役職	氏名	現職
理事長・評議員	木内 秀樹	短期大学長、中学・高等学校長、幼稚園長
理事・評議員	木内 秀俊	学園長
理事・評議員	海保 博之	大学長
理事・評議員	大谷 幸男	深谷中学・高等学校長
理事・評議員	渡部 賢	大学事務局長、短期大学事務局長
理事・評議員	竹内 利行	群馬大学副学長
理事・評議員	前田 雅英	首都大学東京法科大学院教授
理事・評議員	青柳 晴久	赤城印刷株式会社代表取締役
監事	大澤 健	前深谷高等学校長
監事	黒田 定男	前大学八千代事務局長
監事	黒崎 康夫	株式会社黒崎インターナショナル代表取締役
評議員	安見 克夫	短期大学幼児教育科長
評議員	松崎 博	大学事務局次長
評議員	永井 聖二	大学子ども学部長
評議員	石山 賢	法人事務局長
評議員	星野 薫	第二幼稚園長
評議員	染谷 一子	中学・高等学校同窓会長
評議員	遠藤 洋子	短期大学同窓会長
評議員	藪崎 精克	株式会社藪崎工務店代表取締役
評議員	岡田 康司	大学経営学部長
評議員	新井 邦二郎	大学院研究科長
評議員	津島 泰雄	津島歯科医院院長

3. 学園の沿革

- 大正 15 年 王子高等女学校（4 年制）を設立
- 昭和 6 年 東京成徳高等女学校に改称
- 昭和 22 年 学制改革により東京成徳中学校（現東京成徳大学中学校）開学
- 昭和 23 年 学制改革により東京成徳高等学校（現東京成徳大学高等学校）開学
- 昭和 28 年 東京成徳幼稚園（現東京成徳短期大学附属幼稚園）開園
- 昭和 38 年 東京成徳学園深谷高等学校（現東京成徳大学深谷高等学校）開学
- 昭和 40 年 東京成徳短期大学（文科）開学
- 昭和 41 年 東京成徳短期大学に幼児教育科を設置
- 昭和 51 年 東京成徳短期大学附属第二幼稚園開園
- 平成 5 年 東京成徳大学（人文学部）開学
- 平成 10 年 東京成徳大学大学院開設
- 平成 13 年 東京成徳短期大学にビジネス心理科を設置
- 平成 16 年 東京成徳大学に子ども学部を設置
- 平成 17 年 学校法人東京成徳学園創立 80 周年
- 平成 20 年 東京成徳大学に応用心理学部を設置
- 平成 21 年 東京成徳大学に経営学部を設置
東京成徳大学応用心理学部に健康・スポーツ心理学科を設置
- 平成 22 年 東京成徳大学人文学部に観光文化学科を設置
東京成徳短期大学ビジネス心理科を廃止
- 平成 25 年 東京成徳短期大学言語文化コミュニケーション科を廃止
東京成徳大学深谷中学校開校

4. 設置する学校・学部・学科等

平成 25 年 5 月 1 日現在

学校法人 東京成徳学園	事務所の所在地		東京都北区豊島 8 丁目 2 6 番 9 号			
学校名	学部・学科・課程名		開設年度	収容定員	在籍者数	専任教職員数
東京成徳大学 大学院 東京都北区王子 3-23-2 子ども学部・経営学部 東京都北区十条台 1-7-13 人文学部・応用心理学部 千葉県八千代市保品字中台谷 2014	心理学研究科	博士後期課程	平成 1 5	9	8	147
	臨床心理学専攻	修士課程	平成 1 0	36	41	
	子ども学部	子ども学科	平成 1 6	475	495	
	経営学部	経営学科	平成 2 1	452	341	
	人文学部	日本伝統文化学科	平成 1 3	162	116	
		国際言語文化学科	平成 1 3	162	102	
		観光文化学科	平成 2 2	254	54	
	応用心理学部	福祉心理学科	平成 2 0	194	132	
		臨床心理学科	平成 2 0	286	306	
健康・スポーツ心理学科		平成 2 1	215	231		
東京成徳短期大学 東京都北区十条台 1-7-13	幼児教育科		昭和 4 1	360	380	26
東京成徳大学高等学校 一貫部 東京都北区豊島 8-26-9 高等部 東京都北区王子 6-7-14	全日制課程	普通科	昭和 2 3	1,680	1,654	102
東京成徳大学中学校 東京都北区豊島 8-26-9			昭和 2 2	480	500	26
東京成徳大学深谷高等学校 埼玉県深谷市宿根 559	全日制課程	普通科	昭和 3 8	980	859	51
東京成徳大学深谷中学校 埼玉県深谷市宿根 559			平成 2 5	70	20	6
東京成徳短期大学附属幼稚園 東京都北区豊島 8-24-2			昭和 2 8	640	330	25
東京成徳短期大学附属第二幼稚園 埼玉県さいたま市中央区上落合 1-9-4			昭和 5 1	175	121	11

Ⅱ. 平成25年度事業の概要

1. 法人

- 「平成21～25年度中期事業計画」
「平成21～25年度 中期事業計画」（平成23年9月見直し後）の検証・評価を行い、平成25年9月28日の理事会・評議員会で承認されました。
- 「東京成徳ビジョン100」
学園としての一体化及び計画的・組織的な事業推進のために、学園創立100周年となる平成37年度を計画目標年度とした「東京成徳ビジョン100」を学園創立90周年となる平成27年度中に完成し公表すること及びその策定方針が平成26年3月22日理事会・評議員会で承認されました。
- 「平成26～28年度中期事業計画」の策定
「平成21～25年度 中期事業計画」が終了し、「東京成徳ビジョン100」策定に2年程度の期間を要することから、平成28年度を目標年度とし、部門ごとの課題とその課題への対応戦略（基本方針及び重点施策）を内容とする「平成26～28年度中期事業計画」を策定し、平成26年3月22日理事会・評議員会で承認されました。
- 東京成徳大学深谷中学校の開校
平成25年3月26日に埼玉県知事より認可され、平成25年4月に収容定員210名の東京成徳大学深谷中学校が開校しました。
- 諸規程の変更
法令の改正にともない「学校法人東京成徳学園就業規則」、「学校法人東京成徳学園給与規程」、「学校法人東京成徳学園定年退職者の再雇用に関する規程」、「学校法人東京成徳学園ハラスメント防止に関する規程」を変更しました。
- 広報活動
平成25年度には、学園広報誌『東京成徳広報』（34号、35号）を発行（18,850部）し、大学・短期大学卒業生の就職先を含めて配布しました。

2. 高等教育部門（大学院、大学、短期大学）

平成26年度 高等教育部門学生募集状況

学部等	学科等		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数 (内留学生)
大学院	心理学 研究科	修士課程	18	67	21	20
		博士後期課程	3	1	1	1
人文学部	日本伝統文化学科		40	52	48	23(2)
	国際言語文化学科		40	34	33	18(4)
	観光文化学科		—	—	—	—
応用心理学部	福祉心理学科		40	48	45	26(1)
	臨床心理学科		70	130	110	69(2)
	健康・スポーツ心理学科		60	93	87	66
子ども学部	子ども学科		140	445	206	146
経営学部	経営学科		140	138	135	64
大学計			591	1,008	686	433(9)
短期大学	幼児教育科		180	356	210	193
合計			731	1,364	896	626(9)

● 3センターの活動

全学的かつ組織的に「学生募集」「就職支援」を行うことを目的に「入試・広報センター」、「就職支援センター」、「実習センター」を設置し以下の活動を行いました。

・入試・広報センター

従来、キャンパスごとに分かれていた学生募集活動を全学統一的に行う体制に組み替え、新体制の下で①インターネットによる情報発信の強化（スマートフォン専用サイトの新設、スクールアプリの新設、大学公式のFacebookの開設）、②入試制度の見直し（インターネット出願制度の導入、特待生入試の導入、検定料の割引制度の見直し）、③その他（オープンキャンパス運営方式の強化、ダイレクトメールの強化）を進めました。

・就職支援センター

一人ひとりの学生の個性に合った進路を実現するために、7月と12月に就職支援センター会議を開催し、短期大学及び各学部の進路決定状況及び良かった点や問題点の共有化を図りました。特に劇的に決定率の改善した経営学部的手法について、3月の八千代キャンパス合同教授会にて事務局から詳しい説明を受ける等、人文学部、応用心理学部でも一段と教職員の連携を深めて行くことが確認されました。

・実習センター

従来子ども学部・幼児教育科それぞれが個別に対応してきた、幼稚園・保育所・施設並びに小学校に係る実習の企画・検討を、センターとして統合して進め、指導法の研究など内容の向上を図り、実習を円滑に進めることを目的として設立されました。25年度は実習についての情報交換をはじめとして、各実習先に提出するための様式、実習時間の調整、実習時間の考え方などを検討し改善してきました。学生にとって有意義な学習ができるように、メンバーの十分な共通理解と支援体制を今後も充実させていくこと念

頭にセンター内での話し合いを進めています。

- 教育課程等の整備

人文学部及び応用心理学部では、平成 25 年度入学生から、就業意識の醸成から社会人基礎力の向上を企図し、共通領域は、従来のキャリア科目を体系化した「就業力基礎」科目群及び政治・経済・社会分野の時事問題、世界情勢、日本情勢から構成する「社会常識」科目群などを導入し、専門領域は、専門導入科目を全学科に置き、学科の特性に応じたカリキュラムを編成し、スタートしました。

子ども学部では、入学定員増と小学校教員養成課程を含んだ新カリキュラムを 2 年次まで実施し、新入生 145 名を受け入れました

短期大学ではカリキュラム検討プロジェクトを拡大し検討を進め、幼児教育科の目的を明確化しました。幼児教育科の目的に沿ったカリキュラム改革を行い 6 科目の廃止、グローバル教育の一環として「比較児童文化演習」を新設し、カリキュラムの見直しと諸資格取得に向けて整備しました。

- 公開講座等の実施

人文学部及び応用心理学部では、10 月から 12 月にかけて「こころとからだ」「くらしと文化」を統一テーマとする一般講座を 7 講座、「TSU オープンカレッジ（春期・秋期）」を 7 講座、計 14 講座を開講し、689 名が受講しました。

子ども学部では、公開講座「親子への支援を考える」を 12 月に開講、参加者は 183 名でした。短期大学では、保育研修会を 11 月に実施、200 名を超える参加者を得、文科省調査官津金氏を招き新制度今後の課題と展望につき講演いただくなど盛会のうちに閉幕しました。

- 大学の知名度向上のための広報諸施策の推進

本学の訴求力を高めるためにホームページや SNS を活用し、各学部・学科のトピックスや教育・研究活動に関する記事の掲載と更新頻度の向上に努める等、タイムリーな情報提供を行いました。また、受験生の認知度向上・利便性向上のために、ホームページ上の受験生サイトのリニューアルやスマホ・タブレット専用の公式アプリを新設しました。

- 教員免許状更新講習の実施

人文学部及び応用心理学部では、「特別なニーズを持つ子どもの教育」「子どもへの援助の基本技法」の 2 講習を 5 名の教員が担当し、55 名の教諭が受講しました。

子ども学部及び短期大学幼児教育科の教員 8 名が、「幼児教育についての最新事情」・「幼保一体化施設における保育内容について－教育課程論－」等 4 講習を担当し、5～6 月の土曜日に 5 回開講し、受講生は総数 174 名となりました。

- 科学研究費補助金、企業助成等への積極的な応募と研究・事業の実施

人文学部及び応用心理学部では、科学研究費補助金の採択を受けて 17 件（12,397 千円）、子ども学部では、科学研究費補助金による 2 件（737 千円）厚生労働省補助金による研究 1 件（5,600 千円）を実施し、経営学部では、科学研究費補助金による 1 件（100 千円）の研究を実施しました。短期大学では、科学研究費補助金による研究 1 件（2,470 千円）を実施しました。

- 「教育支援人材育成事業」の遂行
子ども学部では、東京学芸大学他と共同で「こども支援士」資格のためのカリキュラムの開発をすすめました。
- キャリア教育の充実
経営学部では、「キャリア開発入門」（1年次・後期）、「キャリア開発実践論」（2年次・前期）の授業内容を、現状の雇用市場動向に合わせ、また、「現代ビジネス講座」、「インターンシップ」や「ビジネス実務概論・演習」等とも連携しつつ、一層の充実を図りました。なお、「ビジネス実務概論・演習」等の履修により、平成25年度は8名が上級ビジネス実務士を取得しました
- 授業アンケートを実施し、授業の質を向上
経営学部では、前後期の演習を除く全科目で授業評価アンケートを実施し、FD研修会でその結果について議論を行いました。
- 新評価基準に基づく自己点検評価の実施
短期大学では、平成26年9～10月に第2回評価を受審に向け、平成25年6月に短期大学基準協会宛申請完了、「東京成徳短期大学教育研究改善(自己点検・評価)委員会」を組織し、取り組みを進めました。
- 20周年事業の実施
昨年11月、千葉県浦安市内のホテルに於いて卒業生や教職員OBなど総勢150名が出席して東京成徳大学創立20周年記念式典が開催されました。式典では、記念企画として学生・教職員に募集した3部門の表彰が行われ、最優秀賞としてイメージキャラクター部門に「とっくん」、応援歌部門に「いざ行かん」、スローガン部門に「T(共に)S(ステップ)U(アップ)」が選ばれました。
- 地方自治体審議会等への人材派遣
人文学部及び応用心理学部では、千葉県・八千代市等の審議会を中心に、10機関に延べ33人の委員を派遣しました。
- 自治体等が主催する諸行事への学生ボランティア派遣
人文学部及び応用心理学部では、八千代市教育委員会「ユネスコアジア・文化センター(ACCU)国際交流事業・韓国教職員招へいプログラム」の韓国語通訳や、八千代市「おにいさんおねえさん子ども電話相談」、「新川プレーパーク」事業、「フリーパレット」事業、「八千代ふるさと親子祭 花火大会」、勝田台駅前みずき通り商店街「サマーフェスタ IN 勝田台(夏祭り)」、八千代市民マラソン「ニューリバーロードレース in 八千代」等、多くのイベントへ学生ボランティアを派遣しました。
- 教育の質を高めるFD・SD・自己点検の推進
人文学部・応用心理学部のFD活動は、平成25年度前期に実施した学生による授業アンケート結果を踏まえ、FDセミナーを開催し、各学科教員から学生の状況や授業改善の取り組みについて、更に平成25年度退職予定教員から、在職中の授業改善の事例についてそれぞれ発表し、意見交換が行われました。また、職員においては、SD活動として毎

月「SD 発表会」を行い、業務改善に取り組みました。

- 海外協定校との交流協定の締結及び海外交流プログラムの実施
協定校との交流は、韓国の梨花女子大学校及び慶熙大学校に交換留学生4名を派遣し、白石大学校から2名、台湾の開南大学から3名の交換留学生を受け入れました。
子ども学部では、アメリカ研修旅行において、サンフランシスコ州立大学の訪問研修等を実施、短期大学では、3月にイギリス研修旅行を実施、幼児教育研修に重点を置き、参加者19名が現地の幼稚園・nursery schoolを2園見学、イギリスの異文化に触れる体験をしました。
- 定員未達学科の定員確保に向けた対策実施
経営学部では、ファッションビジネスコースを新設して定員を40名増員し140名にし、ファッションビジネス分野で活躍している多彩な教員を布陣して魅力的なカリキュラムを開始しました。
- 学修意欲向上のための「懸賞論文コンテスト」「ビジネスアイデアコンテスト」の実施
経営学部では、第4回懸賞論文コンテストを実施し22編の応募がありました。またビジネスアイデアコンテストでは40チームが応募しました。
- 近隣地域・協力園等との連携と交流
短期大学では、時間割編成上時間確保の課題はあるものの学外授業を一部の授業で実施、また附属幼稚園とは学園行事等を通じて教員交流の活性化を継続できました。

3. 中等教育部門（中学・高等学校、深谷中学・高等学校）

平成26年度 中等教育部門生徒募集状況

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校	560	1,115	919	608
中学校	160	534	340	136
深谷高等学校	280	1,081	1,065	215
深谷中学校	70	136	55	14
合計	1,070	2,866	2,379	973

(1) 高等学校

- 施設設備の整備
高等部に自習室を設置し、校舎の空調設備の更新をしました。
- 男子生徒確保のため部活動への支援
課外活動充実のため活動場所確保、コーチ招聘などの支援を実施しました。
- 進学指導の強化
学力向上と進路の実現のため、外部講師を効率的に運用して演習・補修等を実施しました。
- 生徒募集計画
高等学校では、前年に引き続き募集定員の確保と学力レベルの向上を実現できました。

(2) 中学校

- 部活動への支援
課外活動充実のため、活動場所確保・コーチ招聘などの支援を実施しました。
- 学力向上への取組
学力向上のため、授業改善や補修を実施しました。
- 生徒募集
例年同様募集活動を行いました。志願者減が入学者減につながってしまいました。

(3) 深谷高等学校

- 施設設備の整備
校舎内装改修工事を実施しました。
- 募集対策
中学生が参加したくなるオープンスクールを企画・実施しました。学校説明会では、3回の内容を変え、リピーター獲得に努めました。
- 進路支援
特選・特進コースの生徒には、夏季・冬季の休業を利用した予備校の先生（河合塾）による受験対策講習を実施しました。また、進学コースの生徒には、放課後講習や個別学習支援などの徹底を図りました。

(4) 深谷中学校

- 平成25年4月1日 開校
平成25年4月6日 第1回入学式 1期生20名入学
- 生徒募集
学校説明会やオープンスクール、広報等前年度の募集活動を改善しながら取組ました。

4. 幼児教育部門（附属幼稚園、附属第二幼稚園）

平成26年度 幼児教育部門園児募集状況

	附属幼稚園		附属第二幼稚園	
	募集人員	入園児数	募集人員	入園児数
3歳児	100	114	55	33
4歳児	若干名	5	若干名	4
5歳児	若干名	1	若干名	2

(1) 附属幼稚園

- 園児募集
入園説明会（2回）、保育見学会（7回）を通じて本園教育への理解に努め、園児募集を順調に実施することができました。
- 教職員の資質向上、指導力向上
教職員の資質向上、指導力向上を図るため研修会（夏の外部研修会、期末のマナー研修会）などを実施しました。
- 保護者に対する子育て支援
保護者に対する子育て支援の一環として、月例で講師を招いて母親講座を実施し、子育ての相談にも対応しました。

(2) 附属第二幼稚園

- 教職員の資質向上、指導力向上
園内、園外での研修を実施するとともに、大学との研究協力などを行いました。
- 近隣小学校との連携
教職員同士や子ども同士の交流を行うことにより、近隣小学校との連携を図りました。
- 給食導入を図るため、食育についてのカリキュラムを検討しました。
- 未就園児親子教室「たんぽぽクラブ」の充実を図りました。

Ⅲ. 平成25年度財務の概要

1. 帰属収入・消費支出

平成25年度の帰属収入は6,138百万円となり、対前年度比155百万円の減収となりました。主要科目についてみると、学生生徒納付金4,269百万円（対前年度比50百万円増）、補助金1,475百万円（同19百万円減）、手数料111百万円（同8百万円減）、その他283百万円（同178百万円減）となりました。

一方、平成25年度の消費支出は6,097百万円で、対前年度比63百万円の増加となりました。主要科目では、人件費3,830百万円（対前年度比46百万円減）、教育研究経費1,791百万円（同55百万円増）、管理経費他476百万円（同54百万円増）となりました。

その結果、帰属収支差額は41百万円、対前年度比218百万円の減少となりました。

十条台キャンパスにおいて大規模な校舎建替えを行っており、地中障害物の除去費や建物処分差額などが発生しましたが、子ども学部や健康・スポーツ心理学科の定員増が学年進行中であるためプラスを維持できました。

2. 貸借対照表

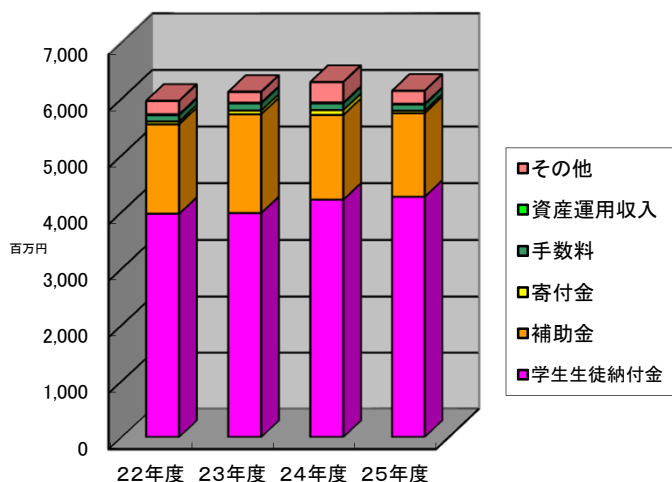
平成26年3月末の資産の部合計金額は49,875百万円で、対前年度末比2,600百万円の増加となりました。資産項目の内訳は別紙の通りです。

負債の部合計金額は4,598百万円で、対前期末比2,559百万円の増加となりました。これは十条台キャンパスの新校舎建替えのために日本私立学校振興・共済事業団から耐震改築資金の借入れをしたことによります。

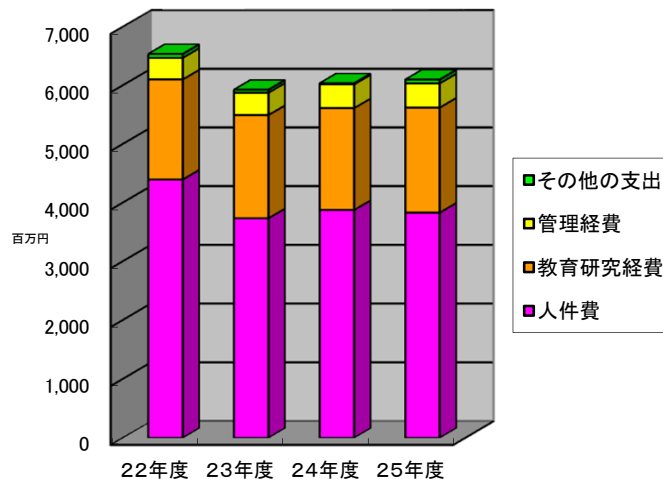
基本金の部は、大学八千代キャンパス体育館の空調機器の設置や高校高等部の空調改修などの施設設備支出による基本金組み入れに伴って第1号基本金が119百万円増加しました。よって基本金の部合計は平成26年3月末で54,695百万円となりました。

その結果、正味資産は41百万円増加し、45,276百万円となりました。

項目別帰属収入推移



項目別消費支出推移



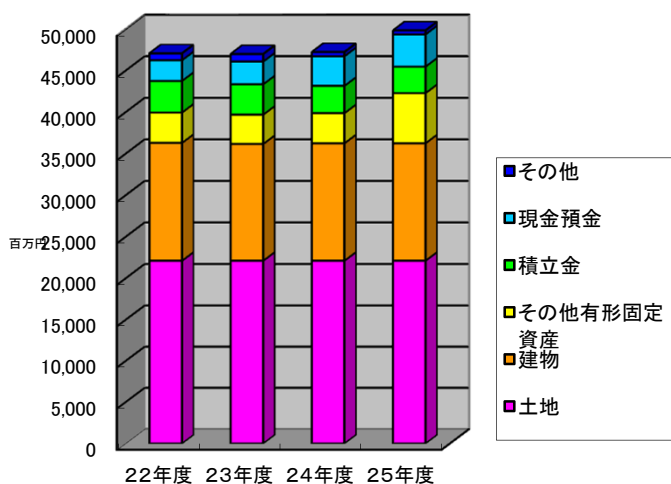
(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒納付金	3,969	3,982	4,219	4,269
補助金	1,580	1,745	1,494	1,475
寄付金	49	63	86	45
手数料	113	128	119	111
資産運用収入	16	13	14	9
その他	234	189	361	229
合 計	5,961	6,120	6,293	6,138

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	4,395	3,734	3,876	3,830
教育研究経費	1,706	1,760	1,736	1,791
管理経費	368	380	405	413
その他の支出	64	50	17	63
合 計	6,533	5,924	6,034	6,097

項目別資産状況



(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
土地	22,165	22,165	22,165	22,165
建物	14,178	14,051	14,135	14,135
その他有形固定資産	3,655	3,529	3,625	6,035
積立金	3,808	3,657	3,287	3,186
現金預金	2,486	2,731	3,562	3,884
その他	827	902	501	470
合 計	47,119	47,035	47,275	49,875